

2021年3月期
第3四半期決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
2021年2月12日

目次

決算ハイライト

1. 決算の概要	単体・連結P. 2
2. 損益の状況	単体P. 3
3. 資金利益・利鞘の推移	単体P. 4
4. 役務取引等利益の状況	単体P. 5
5. 営業経費の推移	単体P. 6
6. バランスシートの状況	単体P. 7
7. 貯金残高の推移	単体P. 8
8. 資産運用の状況	単体P. 9
9. 評価損益の状況	単体 P.10
10. 自己資本比率の推移	単体・連結 P.11
(参考)ポートフォリオの状況	単体 P.12

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体 P.14
2. 損益の状況	単体 P.15
3. 経営指標	単体 P.16
4. 利鞘	単体 P.16
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体 P.17
6. 営業経費の内訳	単体 P.18
(参考)証券化商品等の保有状況	単体 P.19

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか2社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 決算の概要

- 親会社株主純利益は2,263億円、前年同期比162億円の増益。
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場混乱は、金融政策等により落ち着きが見られており、足許では業績への影響は小さくなっている状況。

連結

経常利益

3,139億円

前年同期比+246億円
(+8.5%)

通期業績予想

3,750億円

進捗率

83.7%

親会社株主純利益

2,263億円

前年同期比+162億円
(+7.7%)

通期業績予想

2,700億円

進捗率

83.8%

単体

業務粗利益

10,414億円

前年同期比+253億円
(+2.4%)

業務純益

2,829億円

前年同期比+360億円
(+14.6%)

経常利益

3,135億円

前年同期比+243億円
(+8.4%)

四半期純利益

2,257億円

前年同期比+160億円
(+7.6%)

総資産

224.0兆円

前年度末比+13.1兆円

有価証券

136.6兆円

前年度末比+1.4兆円

うち国債

50.2兆円

前年度末比

△3.3兆円

うち外国証券等

70.0兆円

前年度末比

+4.4兆円

自己資本比率

15.74%

前年度末比+0.18%

2. 損益の状況

単体

(億円)

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減
業務粗利益	10,161	10,414	+253
資金利益	7,526	7,032	△493
役務取引等利益	983	977	△5
その他業務利益	1,651	2,404	+752
うち外国為替売買損益	1,589	2,261	+672
うち国債等債券損益	70	143	+73
経費※	7,692	7,584	△107
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	2,469	2,829	+360
臨時損益	422	305	△117
うち金銭の信託運用損益	323	431	+108
経常利益	2,892	3,135	+243
四半期純利益	2,097	2,257	+160

※ 臨時処理分を除く。

- 当第3四半期の業務粗利益は、前年同期比253億円増加の1兆414億円。
このうち、資金利益は、低金利環境の継続など厳しい経営環境下、有価証券利息が減少し、前年同期比493億円の減少。役務取引等利益は、前年同期比5億円の減少。その他業務利益は、外貨調達コストの低下もあり、前年同期比752億円の増加。
- 経費は、前年同期比107億円減少の7,584億円。
- 業務純益は、前年同期比360億円増加の2,829億円。
- 経常利益は、前年同期比243億円増加の3,135億円。
- 四半期純利益は、2,257億円、前年同期比160億円の増益。

(%)

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減
ROE※ ^{1,2}	2.44	2.92	+0.48
OHR※ ³	75.70	72.82	△2.87

※1 ROE＝四半期純利益／[(期首純資産＋期末純資産)／2]×100

2 ROEは年率換算している。

3 OHR＝経費／業務粗利益×100

3. 資金利益・利鞘の推移

- 2020年度第3四半期の資金利益は7,032億円、資金粗利鞘は0.44%。
- 外貨調達コストの低下を受け、資金調達費用が減少したものの、国債・外国証券利息を主とする資金運用収益が減少したことにより、資金利益は前年同期比493億円減少。



(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

3 資金粗利鞘については、2016~2019年度は通期、2020年度は第3四半期の計数。なお、2020年度の資金粗利鞘は、年率換算している。

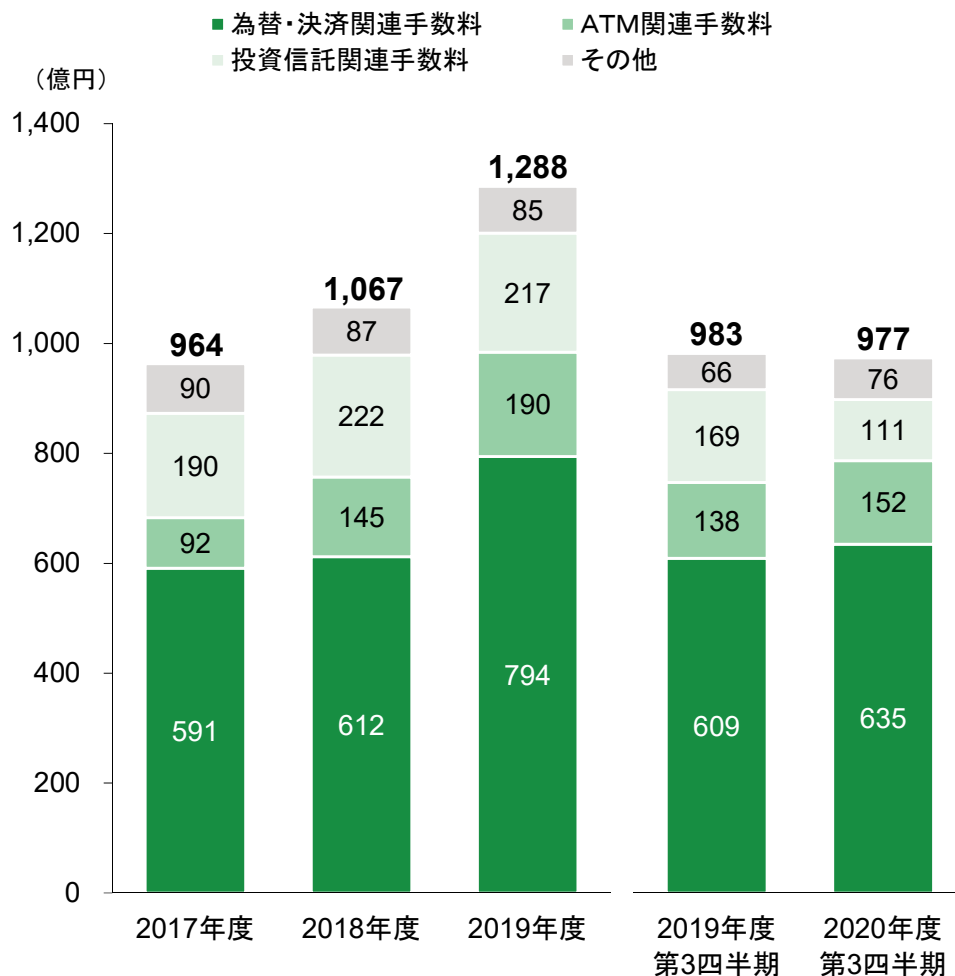
国内業務部門		2019年度 第3四半期		2020年度 第3四半期		増減
資金利益		4,496	3,685			△811
資金運用収益		5,097	4,177			△920
うち国債利息		3,319	2,826			△493
資金調達費用		600	491			△108
国際業務部門		2019年度 第3四半期		2020年度 第3四半期		増減
資金利益		3,029	3,347			+317
資金運用収益		6,002	5,341			△661
うち外国証券利息		5,988	5,337			△650
資金調達費用		2,972	1,993			△979
合計		2019年度 第3四半期		2020年度 第3四半期		増減
資金利益		7,526	7,032			△493
資金運用収益		10,097	8,806			△1,291
資金調達費用		2,571	1,773			△797

4. 役務取引等利益の状況

単体

■ 2020年度第3四半期の役務取引等利益は、投資信託関連手数料の減少を主因に、前年同期比5億円減少の977億円。

役務取引等利益の推移



役務取引等利益の内訳

(億円)

	2019年度第3四半期	2020年度第3四半期	増減
役務取引等利益	983	977	△5
為替・決済関連手数料	609	635	+26
ATM関連手数料	138	152	+14
投資信託関連手数料	169	111	△57
その他	66	76	+10

投資信託の取扱状況(約定ベース)

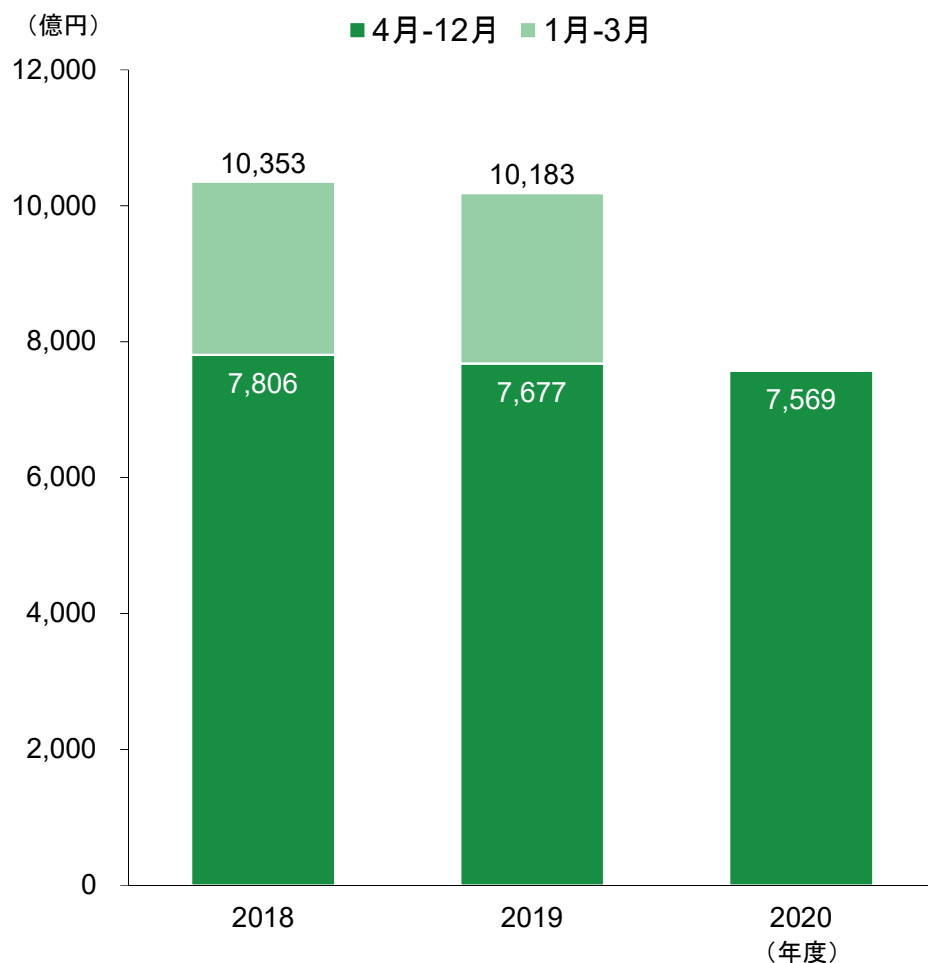
	2019年度第3四半期	2020年度第3四半期	増減
販売件数(千件)	2,258	2,653	+395
販売額(億円)	5,626	2,120	△3,505

	2019年12月末	2020年12月末	増減
保有口座数(千口座)	1,179	1,216	+37
純資産残高(億円)	25,925	25,010	△914

5. 営業経費の推移

単体

■ 2020年度第3四半期の営業経費は、前年同期比108億円減少の7,569億円。



(億円)

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減
人件費※	902	875	△27
うち給与・手当	741	718	△22
物件費	6,374	6,277	△97
うち日本郵便への委託 手数料	2,818	2,792	△25
うち郵政管理・支援機構 への拠出金	1,783	1,780	△2
うち預金保険料	446	430	△15
税金	400	416	+16
合計	7,677	7,569	△108

※ 臨時処理分を含む。

6. バランスシートの状況

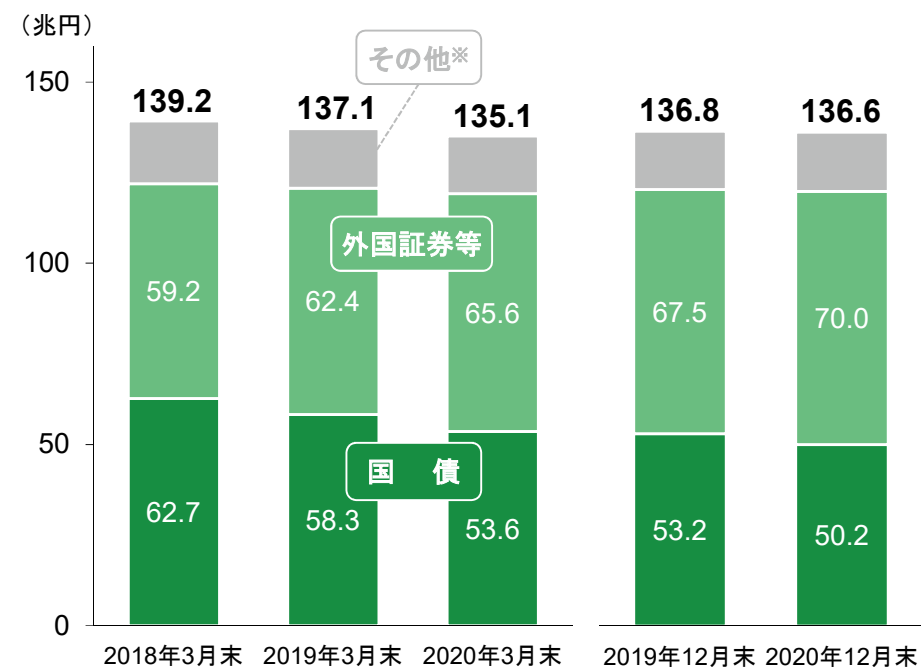
単体

(億円)

	2020年3月末	2020年12月末	増減
資産の部	2,109,051	2,240,895	+131,844
うち現金預け金	516,639	620,564	+103,925
うちコールローン	10,400	9,300	△1,100
うち買現先勘定	97,318	96,721	△597
うち金銭の信託	45,497	58,745	+13,248
うち有価証券	1,351,984	1,366,889	+14,904
うち貸出金	49,617	46,727	△2,890
負債の部	2,019,175	2,125,870	+106,695
うち貯金	1,830,047	1,897,530	+67,482
うち売現先勘定	148,556	152,681	+4,124
うち債券貸借取引受入担保金	22,193	15,071	△7,122
純資産の部	89,876	115,025	+25,148
株主資本合計	90,587	91,908	+1,320
評価・換算差額等合計	△710	23,117	+23,827

- 総資産は、前年度末比13兆1,844億円増加の224兆895億円。
- 有価証券は、前年度末比1兆4,904億円増加の136兆6,889億円。
- 貸出金は、前年度末比2,890億円減少の4兆6,727億円。
- 貯金は、前年度末比6兆7,482億円増加の189兆7,530億円。
- 評価・換算差額等合計は、前年度末比2兆3,827億円増加の2兆3,117億円。

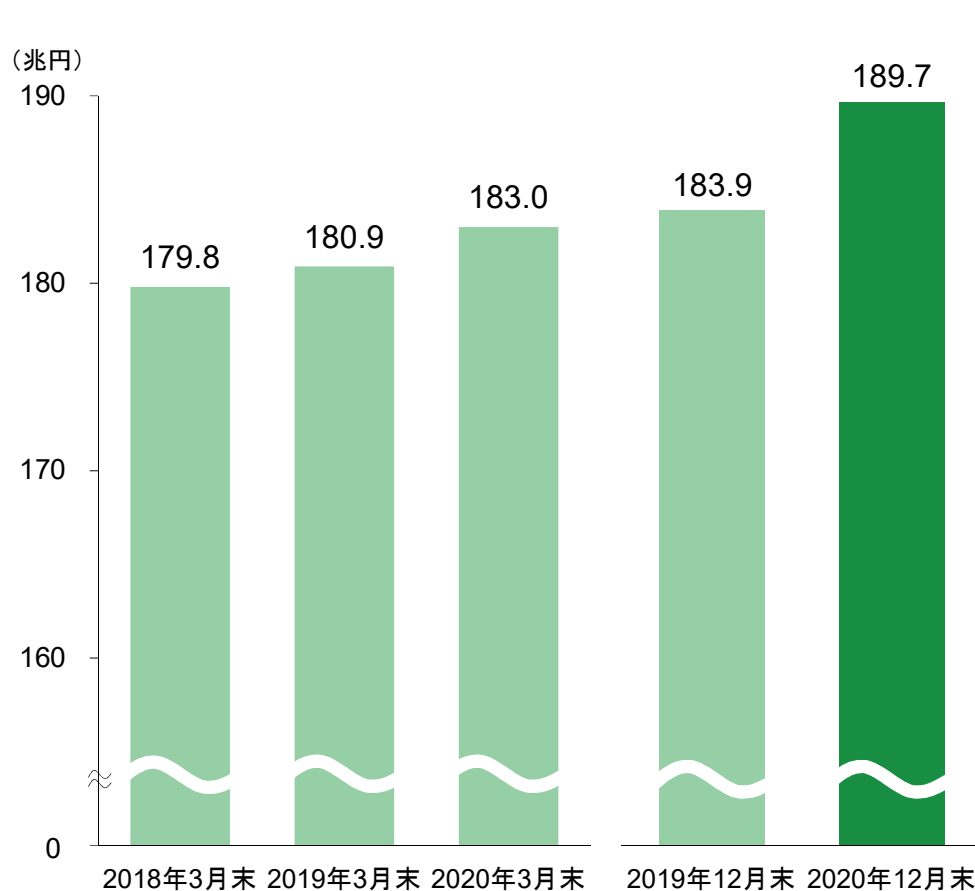
有価証券残高の推移



7. 貯金残高の推移

単体

■ 2020年12月末の貯金残高は189.7兆円。



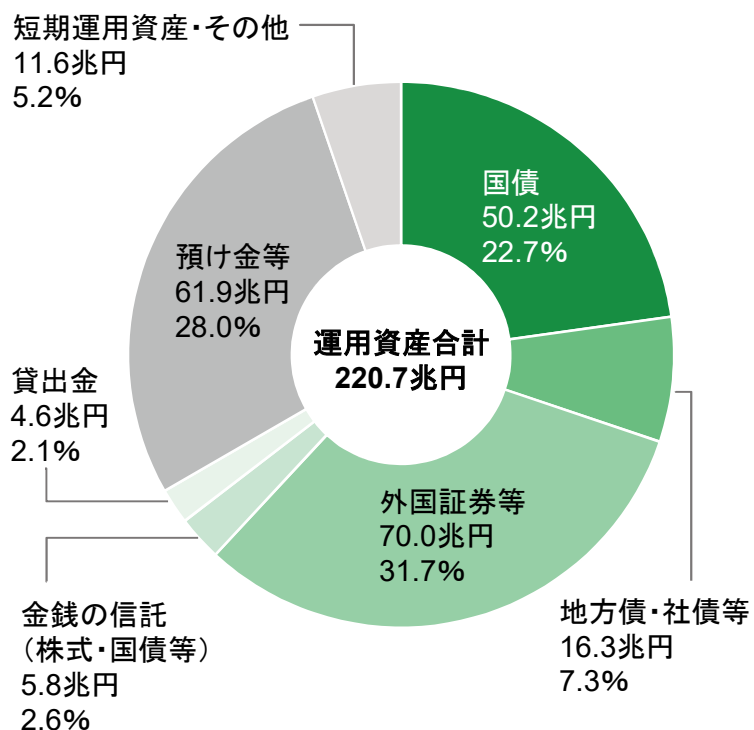
	(兆円)		
	2020年3月末	2020年12月末	増減
流動性預金	87.5	99.5	+11.9
振替貯金	7.7	8.8	+1.1
通常貯金等 [※]	79.3	90.1	+10.7
貯蓄貯金	0.5	0.5	+0.0
定期性預金	95.2	90.0	△5.2
定期貯金	5.2	4.8	△0.4
定額貯金	90.0	85.2	△4.8
その他の預金	0.1	0.1	+0.0
合計	183.0	189.7	+6.7

※ 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

8. 資産運用の状況

単体

■ 2020年12月末の運用資産のうち、国債は50.2兆円、外国証券等は70.0兆円。



区分	2020年3月末		2020年12月末		増減
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	
有価証券	1,351,984	65.1	1,366,889	61.9	+14,904
国債	536,361	25.8	502,856	22.7	△33,504
地方債・社債等 ^{※1}	159,048	7.6	163,141	7.3	+4,093
外国証券等	656,575	31.6	700,890	31.7	+44,315
うち外国債券	237,068	11.4	224,104	10.1	△12,963
うち投資信託 ^{※2}	419,010	20.1	476,112	21.5	+57,102
金銭の信託 (株式・国債等)	45,497	2.1	58,745	2.6	+13,248
うち国内株式	18,596	0.8	23,518	1.0	+4,922
貸出金	49,617	2.3	46,727	2.1	△2,890
預け金等 ^{※3}	514,854	24.8	619,231	28.0	+104,376
短期運用資産・その他 ^{※4}	113,242	5.4	116,154	5.2	+2,911
運用資産合計	2,075,196	100.0	2,207,747	100.0	+132,551

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

9. 評価損益の状況

単体

■ 2020年12月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で3兆3,329億円(税効果前)となり、前年度末比+3兆4,350億円。

	2020年3月末		2020年12月末		増減 評価損益
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	
満期保有目的の債券	241,707	4,908	247,824	3,220	△1,688

(億円)

	2020年3月末		2020年12月末		増減 評価損益 (ネット繰延損益)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
その他目的	1,159,361	3,706	1,180,820	36,961	+33,254
有価証券 (A)	1,113,864	△7,515	1,122,074	18,963	+26,479
国債	325,979	7,942	297,610	6,490	△1,451
外国債券	237,068	4,294	224,104	3,416	△877
投資信託※	419,010	△20,404	476,112	8,438	+28,842
その他	131,806	651	124,246	617	△34
時価ヘッジ効果額 (B)		3,083		4,589	+1,505
金銭の信託 (C)	45,497	8,138	58,745	13,408	+5,269
国内株式	18,596	8,165	23,518	13,401	+5,235
その他	26,900	△27	35,226	7	+34
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	163,403	△4,727	162,553	△3,631	+1,095
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		△1,020		33,329	+34,350

(億円)

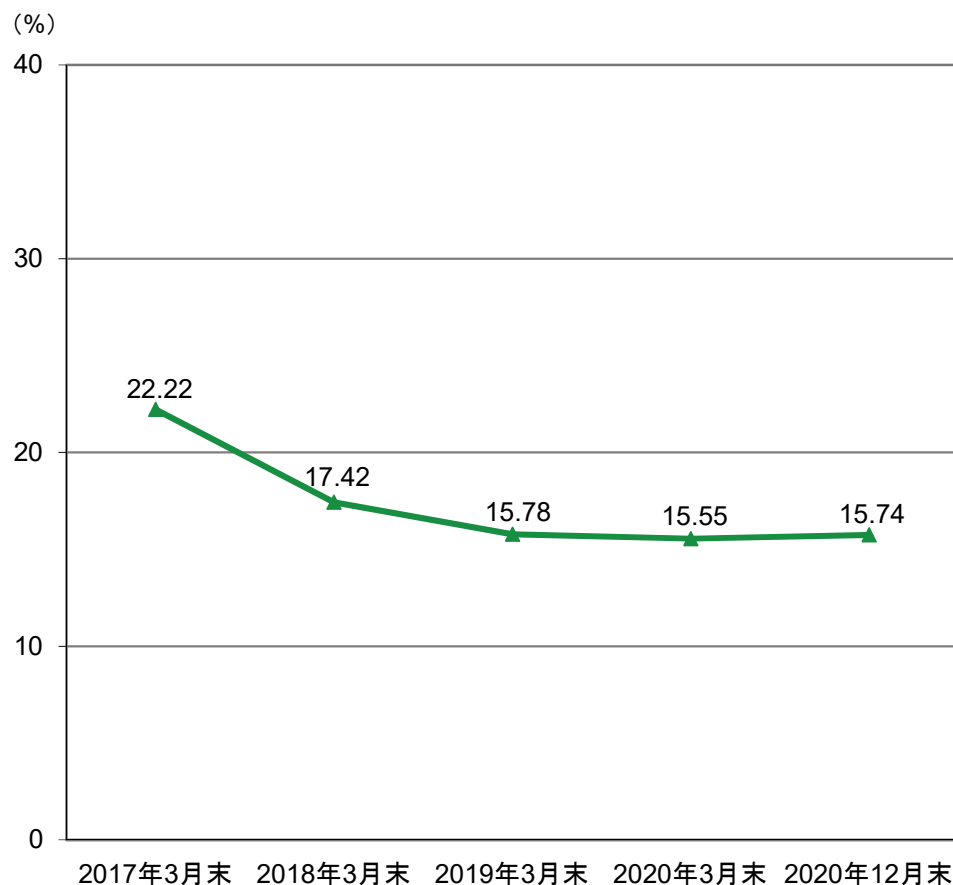
※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。

10. 自己資本比率の推移

単体・連結

■ 2020年12月末の単体自己資本比率(国内基準)は15.74%。

【単体】



【単体】

	(億円、%)		
	2020年3月末	2020年12月末	増減
自己資本の額 (A)	89,325	91,583	+2,258
リスク・アセットの額の合計額 (B)	574,072	581,806	+7,733
うち信用リスク・アセットの額の合計額	547,750	556,113	+8,362
単体自己資本比率 (A) / (B)	15.55	15.74	+0.18

【連結】

	(億円、%)		
	2020年3月末	2020年12月末	増減
自己資本の額 (A)	89,420	91,737	+2,316
リスク・アセットの額の合計額 (B)	573,908	581,738	+7,830
うち信用リスク・アセットの額の合計額	547,588	556,048	+8,459
連結自己資本比率 (A) / (B)	15.58	15.76	+0.18

(参考)ポートフォリオの状況

単体

(億円)

	2020年3月末	2020年12月末	増減
円金利リスク資産	1,139,569	1,227,657	+88,088
短期資産	571,866	687,325	+115,458
国債・政府保証債	567,703	540,332	△27,370
リスク性資産	848,705	895,927	+47,222
地方債	59,863	54,791	△5,071
社債等	75,944	74,256	△1,687
外国証券等	634,023	673,761	+39,737
貸出金	22,917	25,057	+2,140
金銭の信託(株式)等	22,860	28,637	+5,777
戦略投資領域	33,096	39,422	+6,325

注:1 管理会計ベースのため、P9「8. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 戦略投資領域は、オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド。

決算資料

1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2020年3月末	2020年12月末	増減
現金預け金	51,663,901	62,056,442	10,392,541
コールローン	1,040,000	930,000	△110,000
買現先勘定	9,731,897	9,672,153	△59,744
債券貸借取引支払保証金	112,491	810,220	697,728
買入金銭債権	315,812	271,461	△44,351
商品有価証券	31	12	△19
金銭の信託	4,549,736	5,874,558	1,324,822
有価証券	135,198,460	136,688,900	1,490,440
貸出金	4,961,733	4,672,711	△289,022
外国為替	147,469	122,248	△25,221
その他資産	2,816,117	2,748,210	△67,906
有形固定資産	193,752	196,426	2,673
無形固定資産	47,114	47,167	53
繰延税金資産	127,662	—	△127,662
貸倒引当金	△1,031	△952	78
資産の部合計	210,905,152	224,089,562	13,184,410

	2020年3月末	2020年12月末	増減
貯金	183,004,733	189,753,018	6,748,285
売現先勘定	14,855,624	15,268,122	412,497
債券貸借取引受入担保金	2,219,384	1,507,152	△712,232
コマーシャル・ペーパー	—	132,438	132,438
借入金	10,100	3,672,300	3,662,200
外国為替	511	532	21
その他負債	1,596,945	1,118,551	△478,393
賞与引当金	7,331	1,741	△5,590
退職給付引当金	141,628	143,669	2,041
従業員株式給付引当金	605	304	△301
役員株式給付引当金	311	235	△76
睡眠貯金払戻損失引当金	80,324	75,368	△4,956
繰延税金負債	—	913,595	913,595
負債の部合計	201,917,500	212,587,031	10,669,530
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,563,307	2,695,367	132,060
自己株式	△1,300,881	△1,300,844	36
株主資本合計	9,058,711	9,190,808	132,096
その他有価証券評価差額金	256,880	2,563,670	2,306,790
繰延ヘッジ損益	△327,940	△251,948	75,992
評価・換算差額等合計	△71,060	2,311,722	2,382,783
純資産の部合計	8,987,651	11,502,531	2,514,879
負債及び純資産の部合計	210,905,152	224,089,562	13,184,410

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減
業務粗利益	1,016,133	1,041,456	25,323
資金利益	752,685	703,291	△49,393
役務取引等利益	98,315	97,758	△556
その他業務利益	165,132	240,406	75,273
うち外国為替売買損益	158,930	226,198	67,267
うち国債等債券損益	7,025	14,386	7,360
経費	△769,212	△758,476	10,736
人件費	△91,688	△89,051	2,637
物件費	△637,479	△627,766	9,713
税金	△40,044	△41,658	△1,614
実質業務純益	246,920	282,980	36,060
コア業務純益	239,894	268,594	28,699
除く投資信託解約損益	209,292	240,572	31,279
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	246,920	282,980	36,060
臨時損益	42,298	30,540	△11,758
うち株式等関係損益	11,114	△13,229	△24,343
うち金銭の信託運用損益	32,300	43,179	10,878
経常利益	289,218	313,520	24,301

(百万円)

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減
特別損益	△184	△390	△206
固定資産処分損益	△184	△390	△206
減損損失	△0	—	0
税引前四半期純利益	289,034	313,130	24,095
法人税、住民税及び事業税	△79,743	△97,923	△18,179
法人税等調整額	486	10,590	10,103
法人税等合計	△79,256	△87,333	△8,076
四半期純利益	209,777	225,797	16,019

金銭の信託運用損益	32,300	43,179	10,878
受取配当金・利息	47,178	49,647	2,468
株式売却損益	115	25,643	25,528
評価損益	3	—	△3
減損損失	△2,560	△16,076	△13,515
源泉税等	△12,435	△16,035	△3,599

与信関係費用	8	△13	△22
一般貸倒引当金繰入額	8	△13	△22

注: 1 「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2020年度第3四半期1,546百万円(収益)、2019年度第3四半期1,456百万円(収益))を除いて算出しています。

2 コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 経営指標

単体

(%)

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減
総資産当期純利益率 (ROA)	0.13	0.13	0.00
資本当期純利益率 (ROE)	2.44	2.92	0.48
経費率 (OHR)	75.70	72.82	△2.87

注: 1 総資産当期純利益率 (ROA) = 四半期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本当期純利益率 (ROE) = 四半期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4 ROA、ROEは年率換算しています。

4. 利鞘

単体

(%)

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減
資金運用利回り (A)	0.65	0.55	△0.10
資金調達原価 (B)	0.69	0.61	△0.08
資金調達利回り (C)	0.17	0.11	△0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.03	△0.05	△0.01
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.48	0.44	△0.04

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(百万円、%)

	2019年度 第3四半期			2020年度 第3四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	203,146,945	1,009,790	0.65	209,562,986	880,665	0.55	△0.10
うち貸出金	4,993,350	8,393	0.22	6,344,568	7,631	0.15	△0.06
うち有価証券	134,832,884	981,124	0.96	137,456,056	852,397	0.82	△0.14
うち預け金等	53,032,021	21,830	0.05	55,431,058	22,882	0.05	0.00
資金調達勘定	195,732,113	257,105	0.17	202,938,278	177,373	0.11	△0.05
うち貯金	182,777,410	42,208	0.03	187,360,681	30,760	0.02	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	2,577,030	41,507	2.13	1,704,603	5,971	0.46	△1.67

注:1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2020年度第3四半期3,970,400百万円、2019年度第3四半期3,033,763百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度第3四半期3,970,400百万円、2019年度第3四半期3,033,763百万円)および利息(2020年度第3四半期4,635百万円、2019年度第3四半期5,316百万円)を控除しています。

2 2020年度第3四半期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は67,204百万円(2019年度第3四半期37,957百万円)です。

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

5 「利回り」は年率換算しています。

6. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2019年度 第3四半期		2020年度 第3四半期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	90,232	11.75	87,504	11.56	△2,728
給与・手当	74,114	9.65	71,892	9.49	△2,222
その他	16,118	2.09	15,611	2.06	△506
物件費	637,479	83.03	627,766	82.93	△9,713
日本郵便への委託手数料	281,825	36.70	279,225	36.88	△2,599
郵政管理・支援機構への拠出金※	178,376	23.23	178,079	23.52	△297
預金保険料	44,615	5.81	43,077	5.69	△1,537
土地建物機械賃借料	9,008	1.17	8,680	1.14	△328
業務委託費	47,130	6.13	49,393	6.52	2,263
減価償却費	27,067	3.52	25,949	3.42	△1,117
通信交通費	12,743	1.65	11,496	1.51	△1,246
保守管理費	9,339	1.21	9,581	1.26	241
機械化関係経費	13,674	1.78	9,753	1.28	△3,920
その他	13,699	1.78	12,526	1.65	△1,172
租税公課	40,044	5.21	41,658	5.50	1,614
合計	767,756	100.00	756,929	100.00	△10,827

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

(参考)証券化商品等の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1)証券化商品等

(百万円)

地域		2020年3月末			2020年12月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,359,705	28,113	AAA	1,358,169	24,740	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	173,975	△205	AAA	138,822	12	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	1,018	37	AAA	922	32	AAA
	計	1,534,699	27,945		1,497,914	24,784	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	38,546	△9,390	AAA	59,620	△297	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	1,767,354	△121,935	AAA	2,121,369	△111,154	AAA
	計	1,805,900	△131,326		2,180,989	△111,452	
合計		3,340,600	△103,380		3,678,904	△86,667	

注: 1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。 4 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。 6 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国のローン担保証券(CLO)です。 7 評価損益は為替ヘッジ効果を含んでいません。

(2)SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3)レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4)モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。